

令和 6 年 度

舞鶴市公営企業会計

決算審査意見書

舞鶴市監査委員

目 次

		頁
1	決算審査の概要	1
2	決算審査の着眼点及び主な実施内容	1
3	決算審査の結果	1
4	各会計決算の状況及び意見	1
【水道事業会計】		
(1)	事業の概況	2
(2)	予算・決算の概要	3
(3)	経営成績	4
(4)	財政状態	7
(5)	キャッシュ・フロー計算書	8
(6)	剰余金計算書	9
(7)	総括意見	10
【下水道事業会計】		
(1)	事業の概況	11
(2)	予算・決算の概要	12
(3)	経営成績	13
(4)	財政状態	16
(5)	キャッシュ・フロー計算書	17
(6)	剰余金計算書	18
(7)	総括意見	19
【病院事業会計】		
(1)	事業の概況	20
(2)	予算・決算の概要	21
(3)	経営成績	22
(4)	財政状態	25
(5)	キャッシュ・フロー計算書	26
(6)	剰余金計算書	27
(7)	総括意見	28

凡例

- 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。
- 文中の「(税込)」は消費税を含む額で、「(税抜)」は消費税を含まない額で表示している。
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

令和6年度 公営企業会計決算審査意見書

1 決算審査の概要

- (1) 提出日
令和7年8月21日
- (2) 監査委員
杉島 久敏
岡野 昌和
- (3) 審査の種類
決算審査(地方公営企業法第30条第2項)
- (4) 審査の対象
舞鶴市水道事業会計決算
舞鶴市下水道事業会計決算
舞鶴市病院事業会計決算
- (5) 実施場所及び日程
実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局
日 程 令和7年6月1日から7月22日まで

2 決算審査の着眼点及び主な実施内容

- (1) 着眼点
審査に当たっては、決算報告書及び地方公営企業法等に定められた関係書類が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるか、また、経営成績、財政状態等が適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。
- (2) 主な実施内容
本審査は、舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、主として経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況等について、年度比較により分析を行うとともに、関係職員から聴取をするなど、計数の正確性、経営の健全性及び効率性を確認した。

3 決算審査の結果

決算報告書及び地方公営企業法等に定められた関係書類は、法令に従って作成されており、その計数は正確であると認められた。また、経営成績、財政状態等は、適正に表示されていると認められた。

4 各会計決算の状況及び意見

各公営企業会計決算の状況及び意見については、次のとおりである。

舞鶴市水道事業会計

水道事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項 目	単位	当年度	前年度	増減
給水人口	人	74,187	75,637	-1,450
給水戸数	戸	31,323	31,533	-210
配水量	m³	9,972,788	10,101,066	-128,278
有収水量		9,443,336	9,595,924	-152,588
有収率 (※1)	%	94.7	95.0	-0.3
経常収支比率 (※2)		112.9	114.6	-1.7
料金回収率 (※3)		111.6	112.3	-0.7

※1 有収率は、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合(有収水量/配水量×100)。

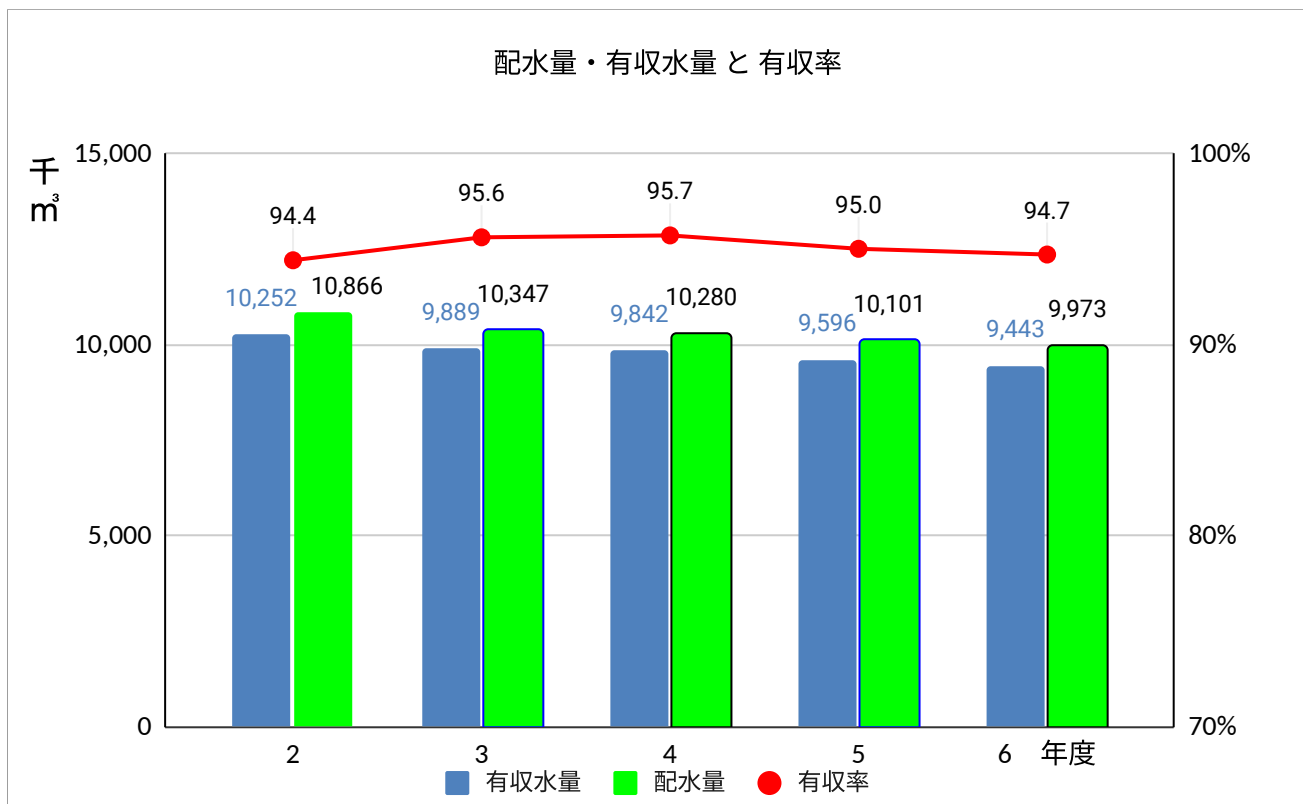
※2 経常収支比率は、経常収益(水道料等)で、経常費用(管理費等)をどの程度賄えているかを示す。

※3 料金回収率は、給水収益で、給水に係る費用をどの程度賄えているかを示す。

事業の主な項目を前年度と比較すると、給水人口は74,187人で1,450人(1.9%)減少している。配水量は9,972,788m³で128,278m³減少し、有収水量も9,443,336m³で家事用等により152,588m³(1.6%)減少している。有収率も94.7%で0.3ポイント下降した(令和5年度全国平均87.0%)。また、経常収支比率は112.9%で1.7ポイント下降し、料金回収率も111.6%で0.7ポイント下降している。

(審査資料p1参照)

最近5年間の配水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

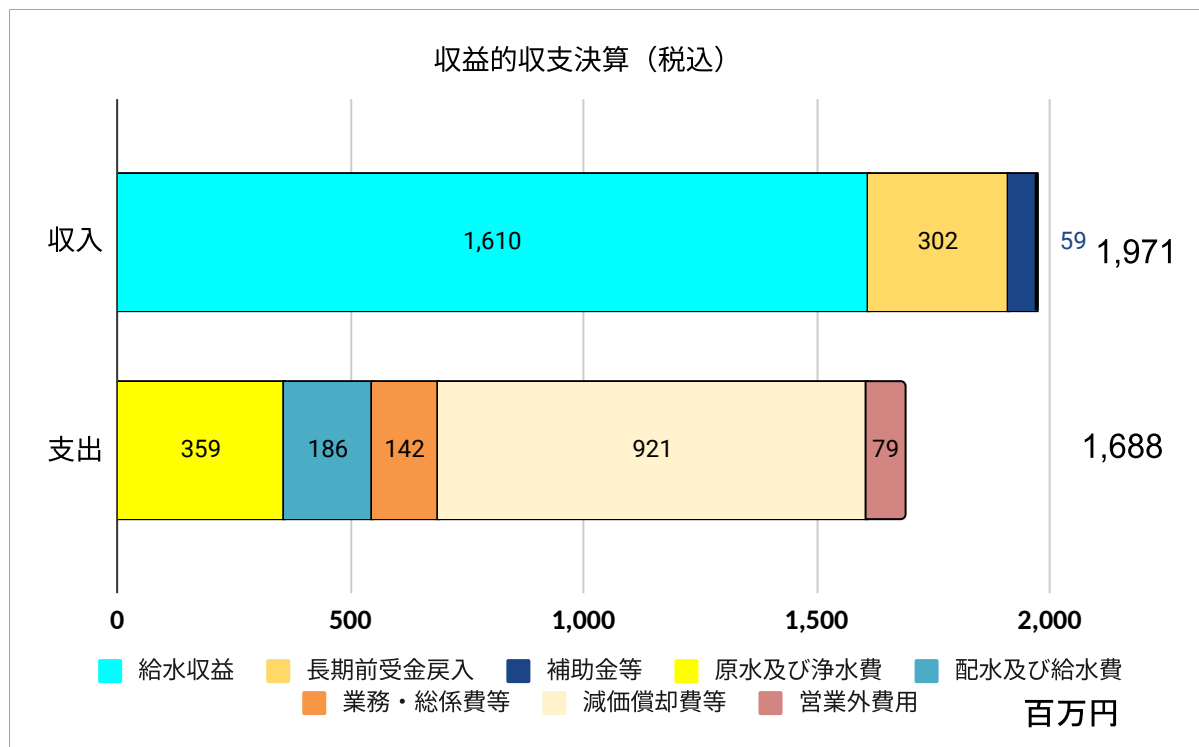
【収入】

収益的収入の決算額は19億7,144万8千円であり、予算現額19億3,820万円に対して3,324万8千円上回っている。これは、主に給水収益等の営業収益によるものである。

【支出】

収益的支出の決算額は16億8,792万円であり、予算現額18億2,290万円に対して不用額は1億3,498万円である。その主な内訳は、原水及び浄水費等の営業費用や消費税及び地方消費税などの営業外費用である。

(審査資料p2参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は5億3,604万1千円であり、予算現額5億4,250万円に対して645万9千円下回っている。これは、主に企業債及び補助金によるものである。

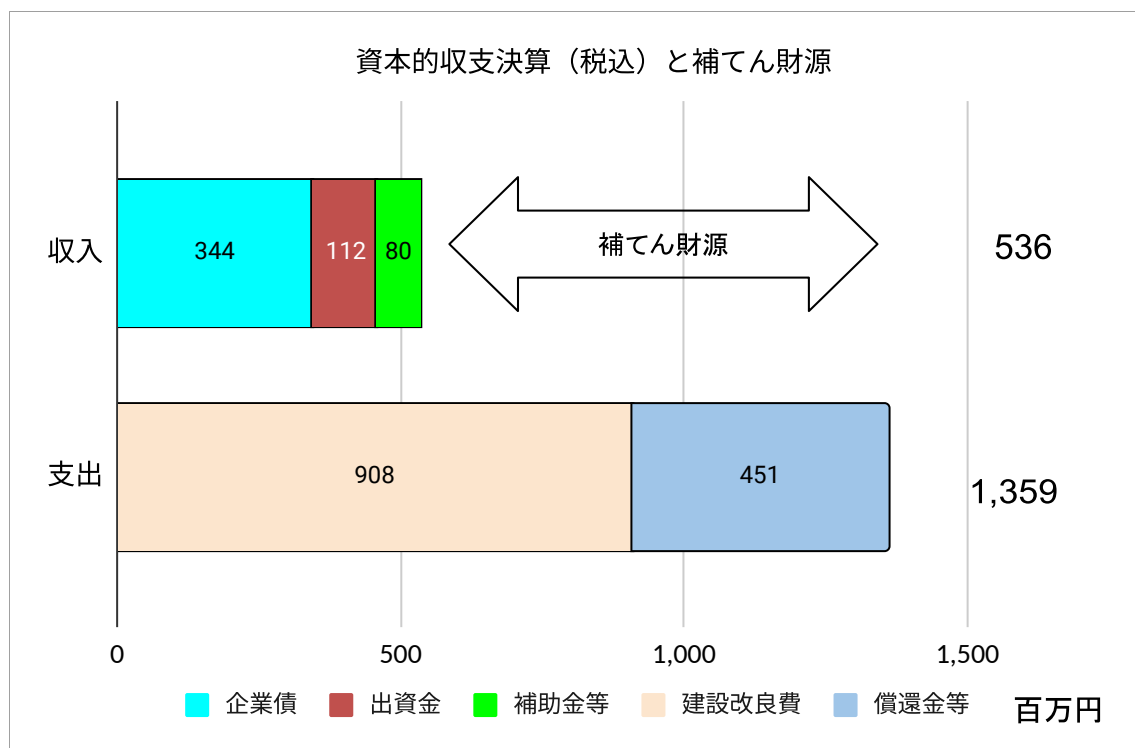
【支出】

資本的支出の決算額は13億5,932万3千円であり、予算現額17億6,050万円に対して、翌年度繰越額は3億1,990万円、不用額は8,127万7千円である。その主な内訳は、配水施設費等の建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額5億3,604万1千円に対して資本的支出額は13億5,932万3千円で、8億2,328万2千円の不足が生じており、不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)7,532万8千円、建設改良積立金9,892万5千円及び損益勘定留保資金(※2)6億4,902万9千円で補てんされている。

(審査資料p2参照)



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益が18億2,138万8千円、総費用は16億1,311万5千円であり、純利益(総収益－総費用)は、2億827万3千円である。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高－前年度処分数±当年度変動額)は、3億719万8千円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

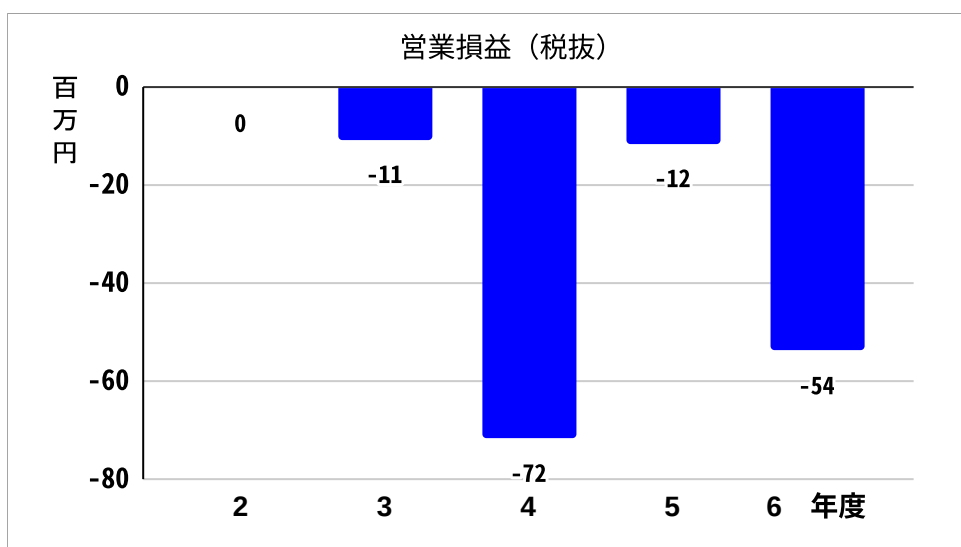
総収益		総費用		差引
営業収益	1,502,655,568	営業費用	1,556,453,030	-53,797,462
営業外収益	318,732,334	営業外費用	56,661,983	262,070,351
小 計	1,821,387,902	小 計	1,613,115,013	208,272,889
特別利益	0	特別損失	0	0
合 計	1,821,387,902	合 計	1,613,115,013	208,272,889

最近5年間の営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度増減
営業収益 A	1,623,248	1,579,845	1,566,139	1,531,033	1,502,656	-28,378
営業費用 B	1,623,572	1,590,595	1,637,789	1,542,621	1,556,453	13,832
営業損益 (A－B)	-324	-10,750	-71,650	-11,588	-53,797	-42,210

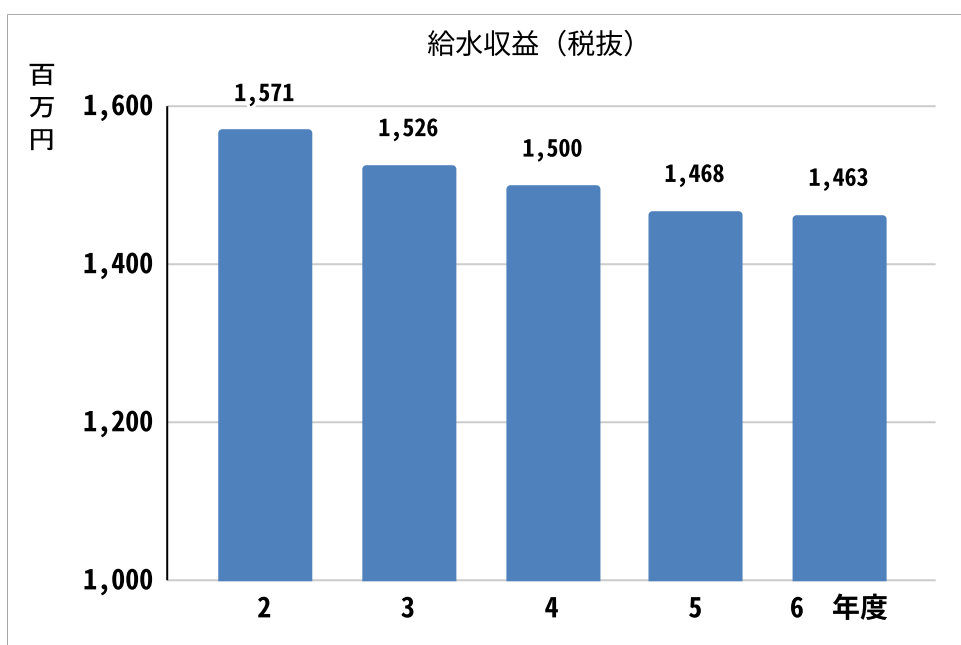
(審査資料p3参照)



① 収 益

総収益は 18億2,138万8千円で、前年度と比較して2,536万8千円(1.4%)減少している。
その内訳は、雑収益、受取利息等の営業外収益で 306万1千円(1.0%)増加したものの、
給水収益等の営業収益で2,837万8千円(1.9%)減少した。

営業収益のうち最近5年間の給水収益の推移は、次のとおりである。



② 費 用

総費用は16億1,311万5千円であり、前年度と比較して198万5千円(0.1%)増加している。

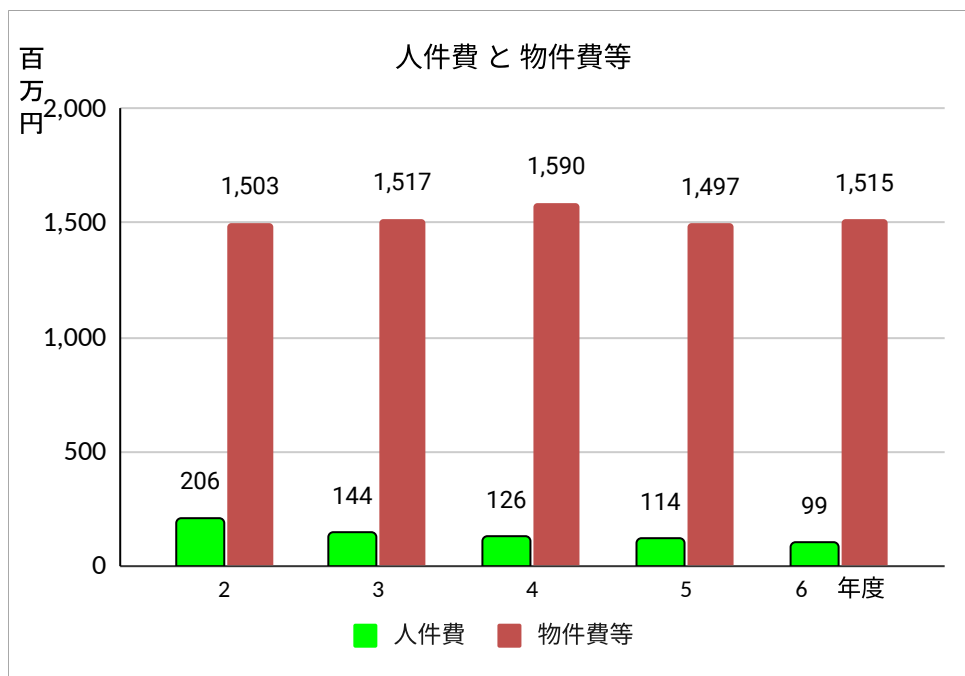
その内訳は、雑支出及び支払利息の営業外費用で1,184万6千円(17.3%)減少したものの、原水及び浄水費、減価償却費等の営業費用で1,383万2千円(0.9%)増加した。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費9,850万8千円は1億1,438万1千円から1,587万3千円(13.9%)減少、物件費その他の経費は、15億1,460万7千円で14億9,674万9千円から1,785万8千円(1.2%)増加している。人件費では報酬が微増したものの、給料、手当、退職給与金等が減少し、物件費その他の経費では資産減耗費及び支払利息が減少したものの、委託料及び動力費が増加した。

(審査資料p3,4参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 供給単価及び給水原価

最近5年間の1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度増減	
						金額	比率
供給単価 (A) (給水収益/有収水量)	153.20	154.35	152.46	153.02	154.97	2.0	1.3
給水原価 (B) (経常費用-長期前受金戻入等)/有収水量	133.82	135.06	142.03	136.25	138.85	2.6	1.9
差引損益 (A - B)	19.38	19.29	10.43	16.77	16.13	-0.6	-3.8

(審査資料p1参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は248億2,338万9千円で、前年度と比較して5,636万1千円(0.2%)増加している。その内訳は、構築物等の固定資産で7,925万8千円(0.3%)減少したものの、現金預金、未収金等の流動資産で1億3,561万9千円(9.4%)増加した。

固定資産及び流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産(建設仮勘定含む)

(単位：千円)

期首残高	増減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
42,090,418	806,582	42,897,000	19,916,451	22,980,549

イ 投資その他の資産(基金)

期首残高	増減	期末残高
261,586	-3,464	258,123

ウ 流動資産

期首残高	増減	期末残高
1,449,099	135,619	1,584,717

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度増減	
						金額	比率
営業未収金	280,465	279,184	281,480	243,682	236,483	-7,199	-3.0
営業外未収金	181	1,035	22,012	142	287	146	102.8
その他未収金	91,512	60,161	33,209	23,323	34,222	10,900	46.7
計	372,158	340,380	336,702	267,146	270,992	3,847	1.4

(審査資料p5参照)

② 負 債 ・ 資 本

【負 債】

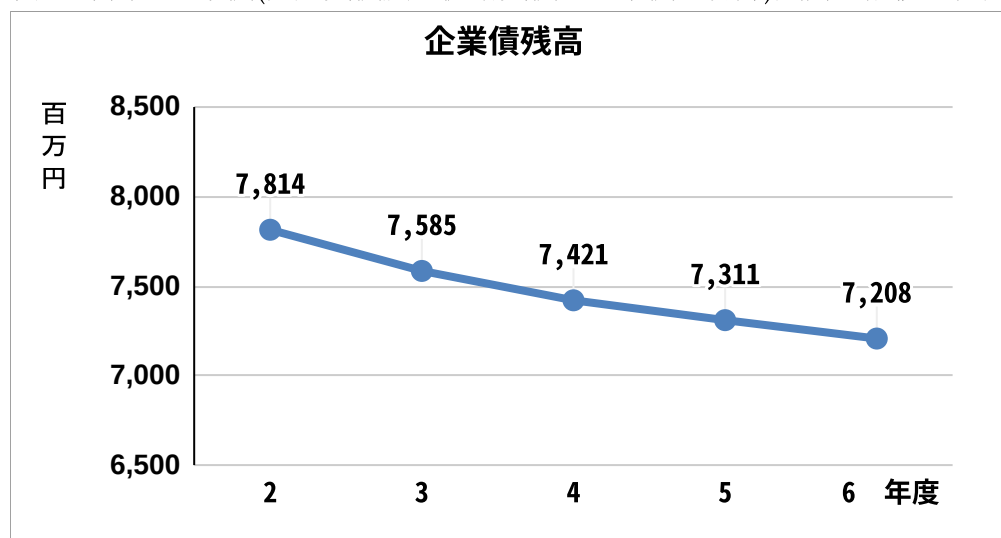
負債総額は147億3,936万6千円で、前年度と比較して2億6,398万4千円(1.8%)減少している。その内訳は、未払金等の流動負債で5,785万4千円(8.3%)増加したものの、繰延収益で2億1,681万2千円(3.0%)、企業債等の固定負債で1億502万6千円(1.5%)、それぞれ減少した。

【資 本】

資本総額は100億8,402万3千円で、前年度と比較して3億2,034万5千円(3.3%)増加している。その内訳は、利益剰余金による剰余金で2億827万3千円(7.8%)、資本金で1億1,207万2千円(1.6%)、それぞれ増加した。

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、未収金の増減額等により1億1,483万5千円減少し8億2,127万9千円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等の投資活動に係る資金の収支を表し、固定資産の取得による支出等により3億1,760万9千円増加して△6億9,746万6千円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表し、企業債の償還による支出等により202万2千円増加し967万8千円である。

この結果、資金期末残高は1億3,349万2千円増加し、12億9,362万1千円である。

(単位：円)

項目	当年度	前年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	821,278,936	936,113,679	-114,834,743
当年度純利益	208,272,889	235,626,610	-27,353,721
減価償却費	913,200,350	909,791,609	3,408,741
固定資産除却費	8,028,736	14,920,576	-6,891,840
引当金の増減額	-4,879,036	1,787,923	-6,666,959
長期前受金戻入額	-301,931,232	-303,640,140	1,708,908
受取利息	-3,261,664	-1,016,975	-2,244,689
支払利息	55,258,482	57,965,393	-2,706,911
未収金の増減額	7,053,027	59,669,173	-52,616,146
貯蔵品の増減額	-780,540	-546,270	-234,270
未払金の増減額	-10,468,945	23,186,865	-33,655,810
預り金の増減額	2,783,687	-4,682,667	7,466,354
小計	873,275,754	993,062,097	-119,786,343
利息の受取額	3,261,664	1,016,975	2,244,689
利息の支払額	-55,258,482	-57,965,393	2,706,911

(次頁へ続く)

(前頁続き)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	-697,465,657	-1,015,074,803	317,609,146
国庫補助金等による収入	-775,149,264	-1,134,797,492	359,648,228
国庫補助金返還による収入	74,219,846	119,035,552	-44,815,706
国庫補助金返還による支出	0	-3,946,930	3,946,930
基金の取り崩しによる収入	3,463,761	4,634,067	-1,170,306
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	9,678,265	7,656,325	2,021,940
企業債の償還による収入	344,300,000	343,500,000	800,000
企業債の償還による支出	-446,693,735	-453,924,254	7,230,519
一般会計からの出資による収入	112,072,000	118,597,000	-6,525,000
リース債務の返済による支出	0	-516,421	516,421
資金増加(減少)額(1+2+3)	133,491,544	-71,304,799	204,796,343
資金期首残高	1,160,129,412	1,231,434,211	-71,304,799
資金期末残高	1,293,620,956	1,160,129,412	133,491,544

※ この計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金は、一般会計からの出資金により1億1,207万2千円増加し、当年度末残高は72億911万5千円である。

剰余金において、資本剰余金の残高は前年度と同じく15億8,186万2千円であり、利益剰余金は前年度処分額において未処分利益剰余金2億3,562万7千円を減じて、同額を建設改良積立金に積み立て0円とする処分を行い、当年度は未処分利益剰余金が3億719万8千円(建設改良積立金からの組入れ9,892万5千円、純利益2億827万3千円)増加し、建設改良積立金を9,892万5千円を減ずる処理を行い、残高は12億9,304万6千円である。この結果、資本合計は100億8,402万3千円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位：円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	7,097,043,258	1,581,861,764	1,084,773,404	9,763,678,426
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	7,097,043,258	1,581,861,764	1,084,773,404	9,763,678,426
当年度変動額	112,072,000	0	208,272,889	320,344,889
当年度末残高	7,209,115,258	1,581,861,764	1,293,046,293	10,084,023,315

(7) 総括意見

以上が、令和6年度舞鶴市水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、「舞鶴市新水道ビジョン」(令和2年度～11年度)の前期計画の最終年で、引き続き実行計画である「舞鶴市水道事業経営戦略」の3つの方針の「適切な資産の更新」、「企業債の縮減」及び「費用の削減」により施策に取り組まれた。

事業の概況等を前年度と比較すると、給水人口は7万4,187人で1,450人減少しており、有収水量も主要事業所や営業用で増加したものの、家事用等により15万2,588m³減少した。

経営成績は、営業収益が15億265万6千円で主に給水収益等で2,837万8千円減少し、営業費用については、15億5,645万3千円で原水及び浄水費等で1,383万2千円増加し、5,379万7千円の営業損失となった。これに長期前受金等の営業外収益3億1,873万2千円と支払利息等の営業外費用5,666万2千円を加えて、総収益は18億2,138万8千円で総費用は16億1,311万5千円となり、2億827万3千円の純利益となった。

このように当年度は給水人口の減少により給水収益が引き続き減少するなか、費用は増加に転じ純利益額は前年度より2,735万4千円減少した。

財政状態は、資産総額は248億2,338万9千円で、引き続き二箇取水場の除塵機更新、喜多、浜、溝尻町等で管路の更新を進めたことや現金預金等の流動資産が増加したため、5,636万1千円増加している。

負債総額は147億3,936万6千円で、未払金等で流動負債が増加したものの企業債や繰延収益により2億6,398万4千円減少している。企業債残高については、計画的に1億239万3千円縮減された。

資本総額は100億8,402万3千円で、資本金や利益剰余金で3億2,034万5千円増加している。

経営戦略の前期計画を振り返ると、「適切な資産の更新」については、建設改良費を約44億円執行し計画的に配水池や管路の更新に取り組まれた。「企業債の縮減」は、10年間で10億円以上の残高の縮減を目標として、目標を達成するペースで縮減されている。「費用の削減」については、人件費や物件費等が上昇する中で民間委託の推進により、令和2年度と比較し約9,600万円の収益的支出の削減が行われた。それぞれの目標について、達成された成果を評価する。

今後とも給水人口の減少で水需要の増加が見込めない厳しい経営環境において、企業職員の更なる人材育成と安定した組織運営の下、経営方針を着実に推進して将来にわたり安全・安心な水の提供を継続されることを願うものである。

舞鶴市下水道事業会計

下水道事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項 目	単位	当年度	前年度	増減
処理区域内人口	人	73,070	74,288	-1,218
水洗化人口		68,938	70,055	-1,117
処理区域面積	ha	2,059	2,057	2
総処理水量	m³	9,954,926	9,971,109	-16,183
有収水量		7,437,124	7,509,522	-72,398
水洗化率(※1)	%	94.3	94.3	0.0
有収率(※2)		74.7	75.3	-0.6
経常収支比率(※3)		110.3	109.2	1.1
経費回収率(※4)		92.4	92.6	-0.2

※1 水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。

※2 有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水の割合(有収水量/総処理水量×100)をいう。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的である。

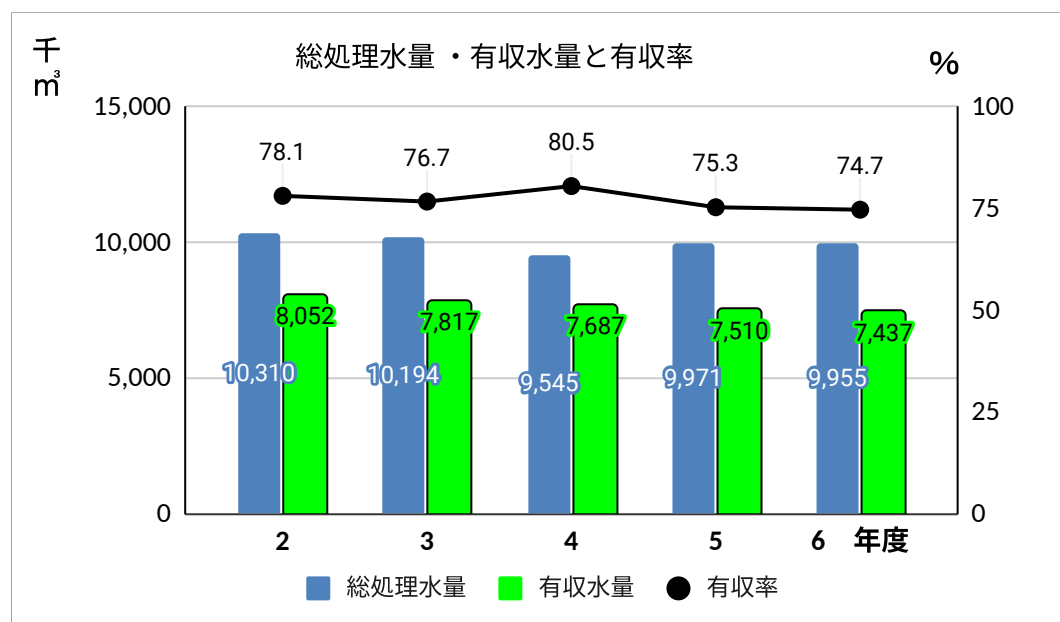
※3 経常収支比率は、経常収益(使用料等)で、経常費用(管理費等)をどの程度賄えているかを示す。

※4 経費回収率は、使用料収益で汚水処理に係る費用がどの程度賄えているかを示す。

事業の主な項目を前年度と比較すると、水洗化人口は68,938人で1,117人(1.6%)減少し、水洗化率は94.3%で同率である。総処理水量は9,954,926m³で16,183m³減少し、有収水量は7,437,124m³で72,398m³(1.0%)減少し、有収率は74.7%で0.6ポイント下降している。経常収支比率は110.3%で1.1ポイント上昇しているが、使用料収益の減などにより経費回収率は92.4%で0.2ポイント下降している。

(審査資料p7参照)

最近5年間の総処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

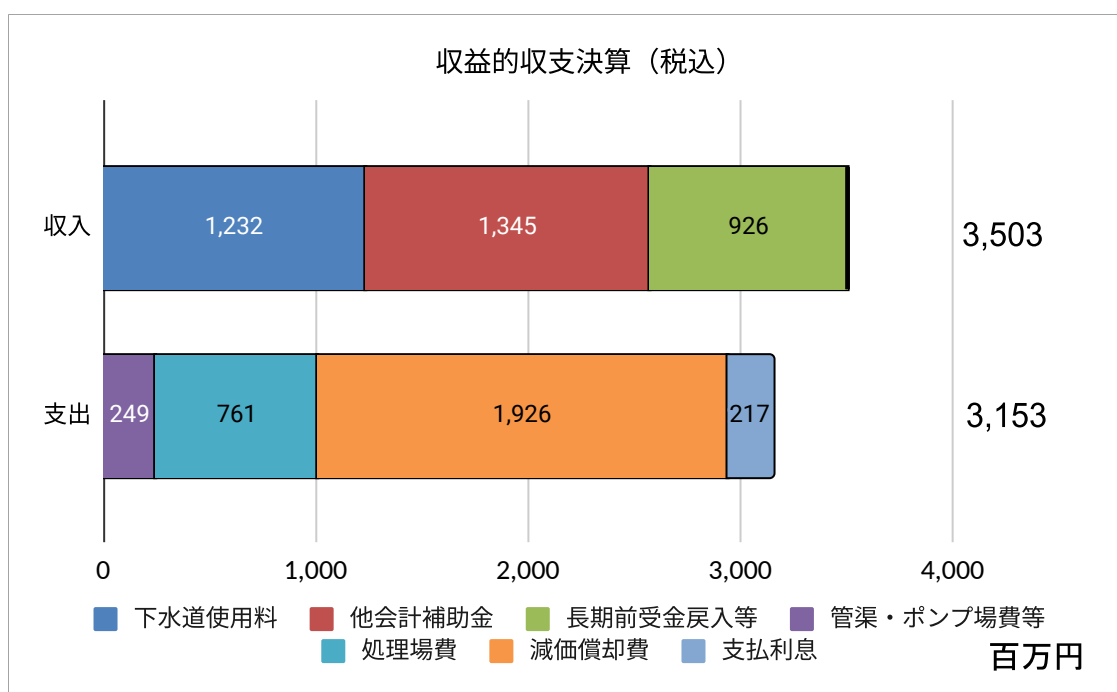
【収 入】

収益的収入の決算額は35億304万4千円であり、予算現額35億278万9千円に対して25万5千円上回っている。これは、主に下水道使用料の営業収益によるものである。

【支 出】

収益的支出の決算額は31億5,276万7千円であり、予算現額33億1,290万円に対して不用額は1億6,013万3千円である。これは、主に管渠費、処理場費等の営業費用によるものである。

(審査資料p8参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収 入】

資本的収入の決算額は12億7,538万6千円であり、予算現額21億4,611万3千円に対して8億7,072万7千円下回っている。これは、主に企業債及び補助金によるものである。

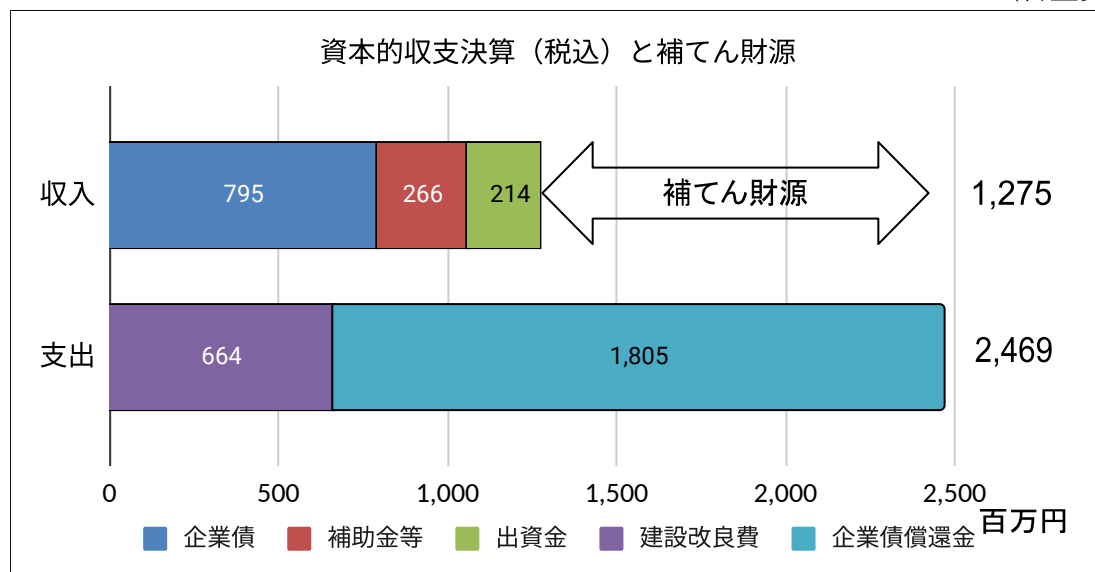
【支 出】

資本的支出の決算額は24億6,949万7千円であり、予算現額33億4,107万2千円に対して、翌年度繰越額は2億3,733万7千円、不用額は6億3,423万8千円である。その内訳は、建設改良費及び償還金である。

【補てん財源】

資本的収入額12億7,538万6千円に対して、資本的支出額は24億6,949万7千円で11億9,411万1千円の不足が生じており、不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)5,392万円、損益勘定留保資金(※2)10億3,151万4千円及び減債積立金1億867万7千円で補てんされている。

(審査資料p8参照)



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益が33億9,069万3千円、総費用は30億7,509万6千円であり、純利益は3億1,559万7千円である。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高－前年度処分数±当年度変動額)は、4億2,427万5千円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

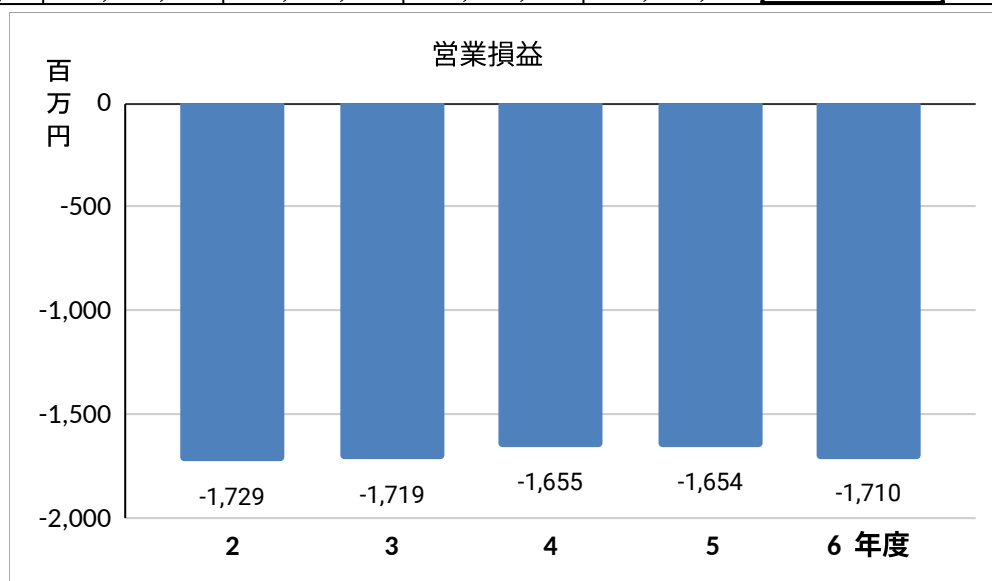
(単位：円)

総収益		総費用		差引
営業収益	1,141,710,067	営業費用	2,851,858,849	-1,710,148,782
営業外収益	2,248,983,252	営業外費用	223,237,021	2,025,746,231
小 計	3,390,693,319	小 計	3,075,095,870	315,597,449
特別利益	0	特別損失	0	0
合 計	3,390,693,319	合 計	3,075,095,870	315,597,449

営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

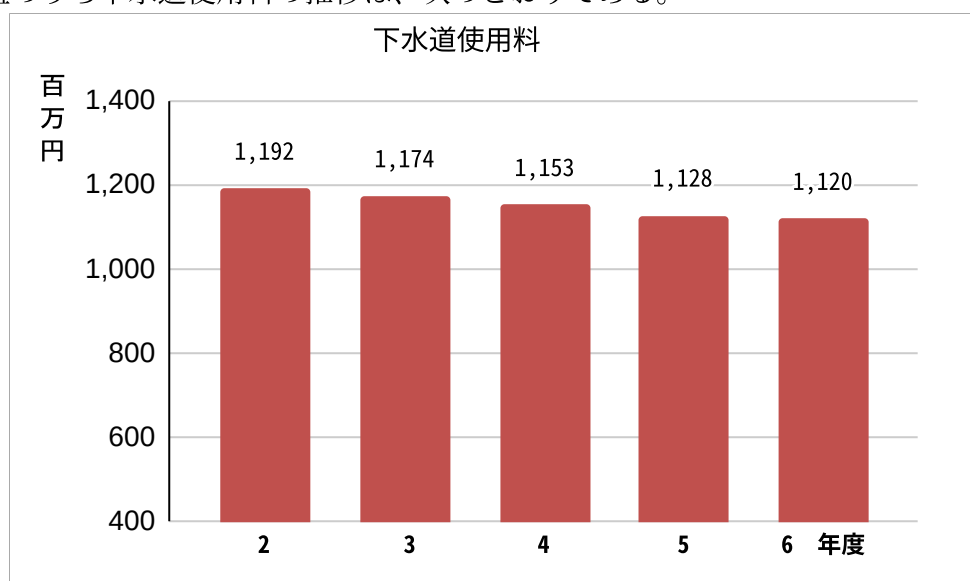
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度増減
営業収益 A	1,197,576	1,176,851	1,156,460	1,144,417	1,141,710	-2,707
営業費用 B	2,926,752	2,896,067	2,811,438	2,798,481	2,851,859	53,378
営業損益 (A－B)	-1,729,176	-1,719,216	-1,654,977	-1,654,065	-1,710,149	-56,084



① 収 益

総収益は33億9,069万3千円であり、前年度と比較して2,493万円(0.7%)増加している。その内訳は、下水道使用料の営業収益で270万7千円(0.2%)減少したものの、他会計補助金の営業外収益で2,765万8千円(1.2%)増加した。

営業収益のうち下水道使用料の推移は、次のとおりである。



【他会計補助金】

一般会計からの補助金の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度増減
収益的収支	1,272,224	1,276,655	1,303,949	1,307,164	1,344,897	37,732
資本的収支	88,350	71,989	70,482	97,625	101,122	3,497

② 費 用

総費用は30億7,509万6千円で、前年度と比較して828万4千円(0.3%)減少している。

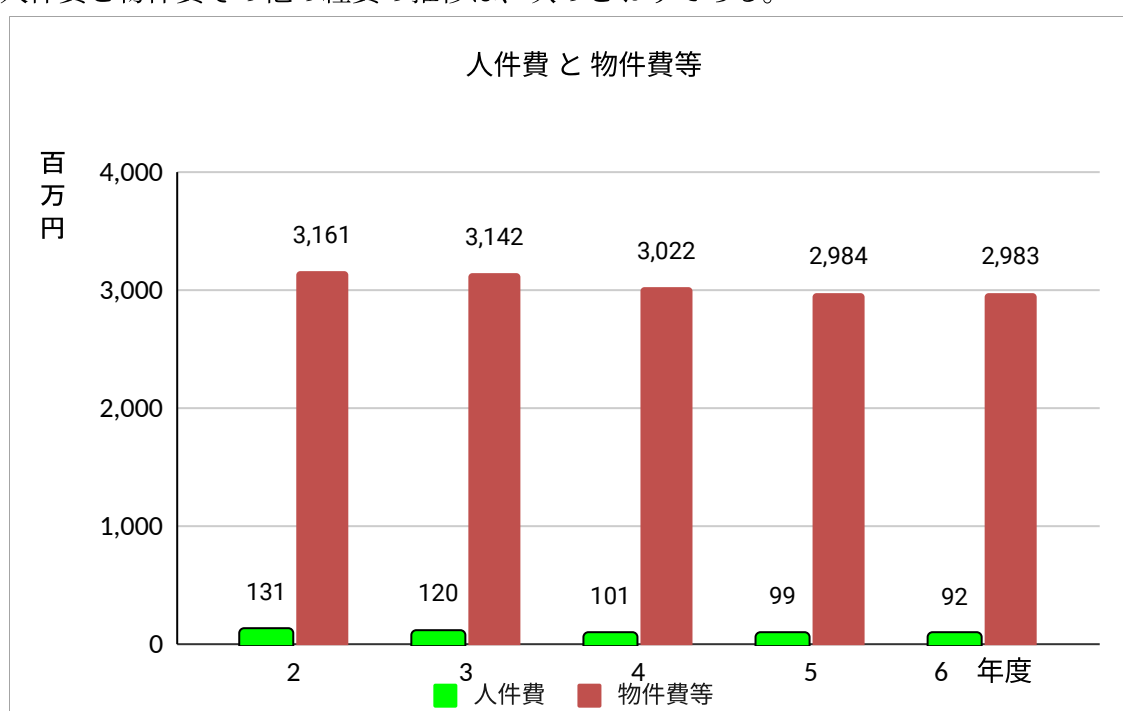
その内訳は、処理場費、減価償却費等の営業費用で5,337万8千円(1.9%)増加したものの、雑支出及び支払利息の営業外費用で6,166万1千円(21.6%)減少した。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費9,226万9千円は9,913万3千円から686万3千円(6.9%)、物件費その他の経費 29億8,282万6千円は29億8,424万7千円から142万1千円(0.05%)それぞれ減少している。人件費は、給料及び法定福利費が減少し、物件費その他の経費は減価償却費、委託料等で増加したものの、資産減耗費、負担金等で減少した。

(審査資料p9, 10参照)

人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 使用料単価及び処理原価

1m³当たりの使用料単価及び処理原価の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度増減	
						金額	比率
使用料単価 (A) (使用料収益/有収水量)	148.03	150.17	149.99	150.22	150.60	0.4	0.3
処理原価 (B) (汚水処理費/有収水量)	161.94	161.50	161.31	162.29	163.03	0.7	0.5
差引損益 (A－B)	-13.91	-11.33	-11.32	-12.07	-12.43	-0.4	-3.0

(審査資料p7参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は495億8,899万9千円で、前年度と比較して16億3,622万5千円(3.2%)減少している。その内訳は構築物等の固定資産で12億6,735万6千円(2.6%)、現金預金等の流動資産で3億6,886万9千円(22.9%)、それぞれ減少した。

固定資産及び流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産(建設仮勘定含む)

(単位：千円)

期首残高	増減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
61,947,653	655,126	62,602,778	14,257,178	48,345,600

イ 投資その他の資産(基金)

期首残高	増減	期末残高
403	-403	0

ウ 流動資産

期首残高	増減	期末残高
1,612,267	-368,869	1,243,399

流動資産のうち未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度増減	
						金額	比率
営業未収金	177,198	258,658	249,867	251,005	263,072	12,068	4.8
営業外未収金	436	32,005	30,922	24,776	847	-23,929	-96.6
その他未収金	21,948	13,598	19,899	21,947	14,552	-7,395	-33.7
計	199,582	304,261	300,687	297,728	278,472	-19,256	-6.5

未収金の債権管理に、更に努められたい。

(審査資料p11参照)

② 負 債 ・ 資 本

【負 債】

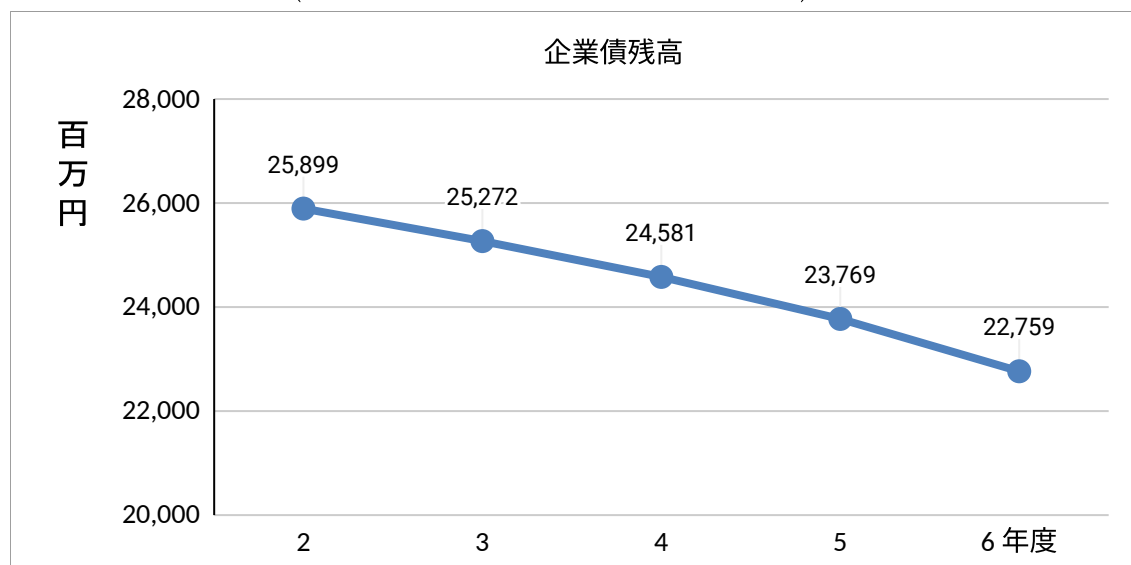
負債総額は441億1,768万円で、前年度と比較して21億6,579万6千円(4.7%)減少している。その内訳は、企業債の固定負債で10億2,014万8千円(4.6%)、未払金等による流動負債で5億4,719万2千円(20.9%)、長期前受金の繰延収益で5億9,845万6千円(2.8%)、それぞれ減少した。

【資 本】

資本総額は54億7,131万9千円で、前年度と比較して5億2,957万1千円(10.7%)増加している。その内訳は、資本金で3億3,455万円(9.9%)、利益剰余金による剰余金で1億9,502万1千円(12.4%)、それぞれ増加した。

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、固定資産除却費、未払金の増減額等により 3,903万5千円減少し 13億414万7千円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等の投資活動に係る資金の収支を表し、国庫補助金等による収入等により5億5,814万円減少し△8億5,752万円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済などの資金の収支を表し、企業債による収入等により2億853万6千円減少し△7億9,664万円である。

この結果、キャッシュ・フローは、3億5,001万3千円の減少となり、資金期末残高は 9億6,702万7千円である。

(単位：円)

項目	当年度	前年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,304,147,104	1,343,181,708	-39,034,604
減価償却費	315,597,449	282,383,755	33,213,694
固定資産除却費	1,926,016,771	1,882,056,618	43,960,153
引当金の増減額	3,380,531	53,820,593	-50,440,062
引当金の増減額	-394,660	-284,030	-110,630
長期前受金戻入額	-897,882,396	-907,872,609	9,990,213
受取利息	-439	-1,463	1,024
支払利息	216,795,292	234,987,882	-18,192,590
未収金の増減額	5,765,828	16,752,873	-10,987,045
未払金の増減額	5,765,828	16,752,873	-10,987,045
未払金の増減額	-32,943,983	15,214,263	-48,158,246
預り金の増減額	-15,392,436	1,110,245	-16,502,681
小計	1,520,941,957	1,578,168,127	-57,226,170
利息の受取額	439	1,463	-1,024
利息の支払額	-216,795,292	-234,987,882	18,192,590

(次頁へ続く)

(前頁続き)

項目	当年度	前年度	増減
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-857,520,475	-299,380,217	-558,140,258
固定資産の取得による支出	-1,122,935,083	-851,635,595	-271,299,488
国庫補助金等による収入	265,011,306	551,570,888	-286,559,582
有形固定資産の売却による収入	0	7,515	-7,515
基金の積立による支出	0	0	0
基金の取り崩しによる収入	403,302	676,975	-273,673
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-796,639,722	-588,103,855	-208,535,867
企業債による収入	794,600,000	1,045,300,000	-250,700,000
企業債の償還による支出	-1,805,213,722	-1,856,485,855	51,272,133
一般会計からの出資による収入	213,974,000	223,082,000	-9,108,000
資金増加(減少)額(1+2+3)	-350,013,093	455,697,636	-805,710,729
資金期首残高	1,317,039,824	861,342,188	455,697,636
資金期末残高	967,026,731	1,317,039,824	-350,013,093

※ この計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金は、前年度処分額のほか一般会計からの出資金により2億1,397万4千円増加し、当年度末残高は37億924万7千円である。

剰余金において、資本剰余金の残高は前年度と同額の7億3,365万円である。

利益剰余金は、前年度処分額において未処分利益剰余金を4億296万円減じて、2億8,238万4千円を減債積立金に積み立て、1億2,057万6千円を資本金に組み入れる処分を行ったほか、当年度において減債積立金を1億867万7千円減じ、未処分利益剰余金とするとともに純利益により3億1,559万7千円増加し、残高は10億2,842万2千円である。

この結果、資本合計は、54億7,131万9千円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位：円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	3,374,696,875	733,650,061	833,400,560	4,941,747,496
前年度処分額	120,576,102	0	-120,576,102	0
処分後残高	3,495,272,977	733,650,061	712,824,458	4,941,747,496
当年度変動額	213,974,000	0	315,597,449	529,571,449
当年度末残高	3,709,246,977	733,650,061	1,028,421,907	5,471,318,945

(7) 総括意見

以上が、令和6年度舞鶴市下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、「舞鶴市下水道事業経営戦略」(令和2年度～11年度)の前期計画の最終年で、引き続き「適切な資産の更新」、「企業債の縮減」及び「費用の削減」の3つの経営方針により施策に取り組まれた。

事業の概況等を前年度と比較すると、水洗化人口は6万8,938人で1,117人の減少、有収水量は743万7,124m³で7万2,398m³の減少、有収率は74.7%で0.6ポイント下降している。

経営成績について、営業収益は11億4,171万円で下水道使用料により270万7千円減少している。営業費用は処理場費等により増加し28億5,185万9千円で、営業損失は17億1,014万9千円となった。営業外収益は他会計補助金等により22億4,898万3千円、営業外費用は支払利息等により2億2,323万7千円で、これにより総収益は33億9,069万3千円、総費用は30億7,509万6千円となり、3億1,559万7千円の純利益となった。

このように当年度は水洗化人口の減少により使用料が減収となったものの、他会計補助金の増や費用の削減により純利益額は3,321万4千円の増加となった。

財政状態は、資産総額は495億8,899万9千円で、東・西浄化センターの設備整備、ポンプ場の整備及び真倉、清道地区の下水道管の布設などの資産の更新に努められた。

負債総額は441億1,768万円で、計画的に企業債を10億1,061万4千円縮減された。資本総額は54億7,131万9千円で、資本金や利益剰余金により増加している。

経営戦略の前期計画を振り返ると、「適切な資産の更新」については、建設改良費を約59億円執行し、概ね計画的に処理場設備、管渠の更新やポンプ場の整備等に取り組まれた。「企業債の縮減」は、令和2年度期首から80億円以上の縮減を目標として、目標を達成するペースで縮減されている。「費用の削減」については、人件費や物件費等が上昇する中で民間委託の推進により、令和2年度と比較し2億円以上の収益的支出の削減を行われた。それぞれの目標について、達成された成果を評価する。

今後、水洗化人口の減少で汚水処理量の増加が見込めない厳しい経営環境において、将来にわたり持続的にサービスを提供するため、企業職員の更なる人材育成と経営戦略に基づく経営の強化に努められたい。また、雨水処理事業については、雨水管理総合計画の見直しを行い水害に対して迅速に対応できるよう進められたい。

舞鶴市病院事業会計

病 院 事 業 会 計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項 目			単位	当年度	前年度	増減
患 者 数	病 院	入 院	人	32,799	32,290	509
		1 日平均		89.9	88.2	1.7
		外 来		240	340	-100
		1 日平均		1.0	1.4	-0.4
	診療所	外 来		2,793	2,439	354
		1 日平均		11.6	10.5	1.1
	合計(入院＋外来)			35,832	35,069	763
病床利用率			%	89.9	88.2	1.7
経常収支比率 (※1)				94.9	95.9	-1.0
修正医業収支比率(※2)				67.7	71.7	-4.0

※1 経常収支比率は、医業収益等で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示す。

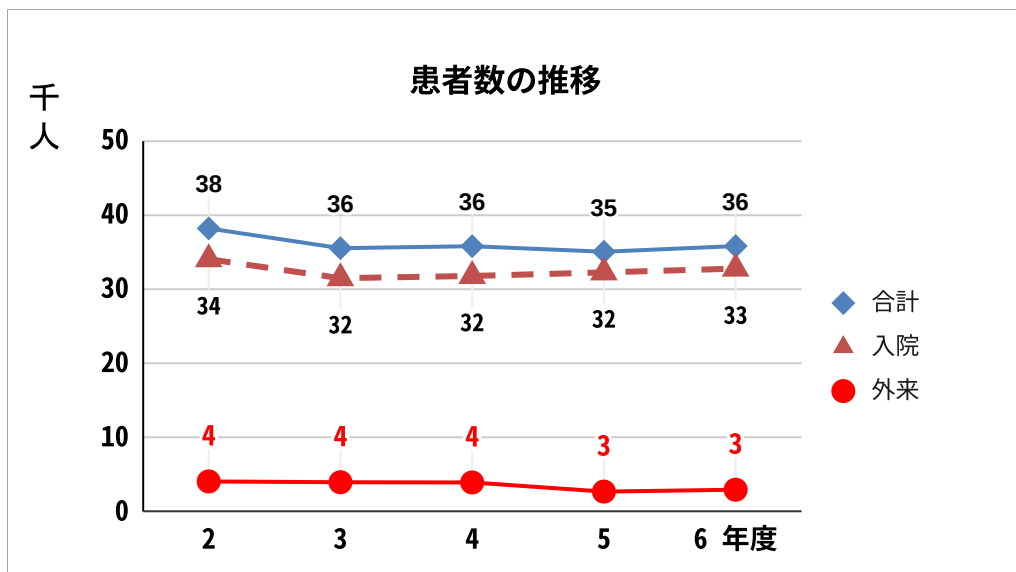
※2 修正医業収支比率は、医業費用に対する修正医業収益(医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもの)の割合を示す。

事業の主な項目を前年度と比較すると、入院患者数は32,799人で509人(1.6%)増加し、外来患者数は病院と診療所を合わせて3,033人で、254人(9.1%)増加している。

病床利用率は89.9%で1.7ポイント上昇したものの、医業費用の増などにより経常収支比率は94.9%で1.0ポイント、修正医業収支比率は67.7%で4.0ポイント、それぞれ下降している。

(審査資料p13参照)

最近5年間の患者数の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算（税込）の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

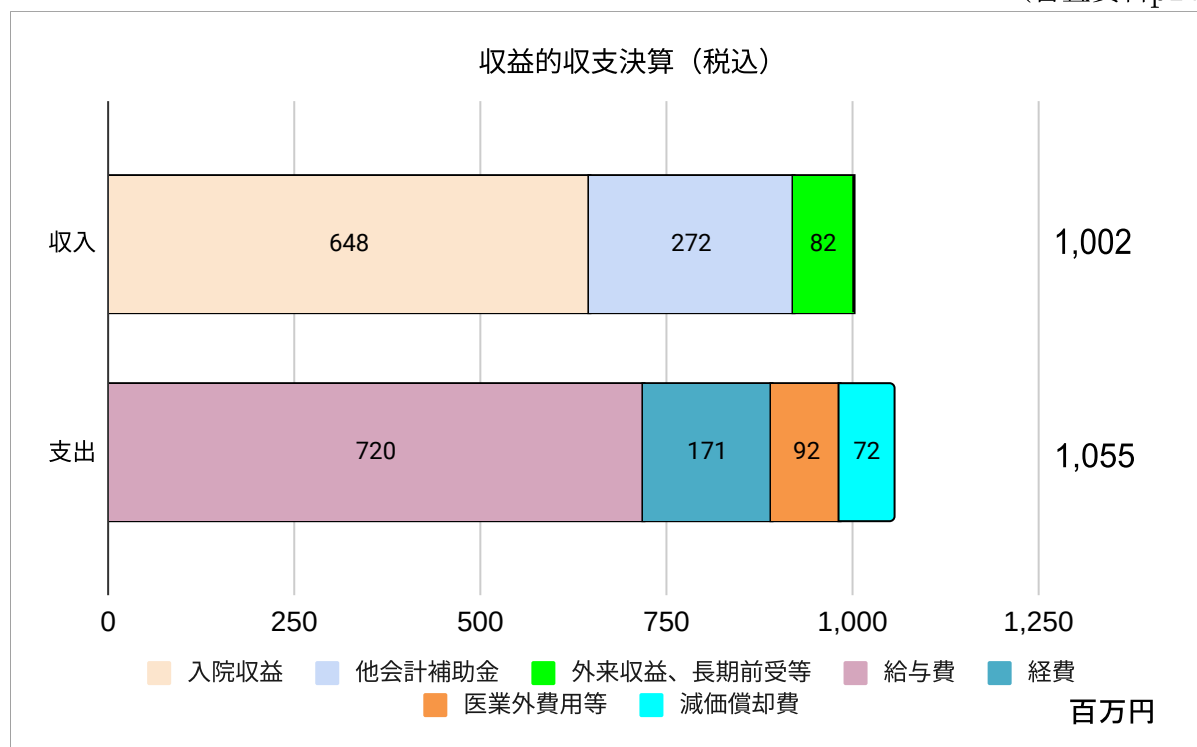
【収 入】

収益的収入の決算額は10億151万4千円（うち他会計補助金2億7,223万6千円）であり、予算現額10億3,214万円に対して3,062万6千円下回っている。これは、主に入院収益等の医業収益が下回ったことによるものである。

【支 出】

収益的支出の決算額は10億5,534万3千円であり、予算現額10億7,563万円に対して不用額は2,028万7千円である。その主な内訳は、給与費である。

（審査資料p14参照）



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は次のとおりである。

【収 入】

資本的収入の決算額は5,159万4千円であり、予算現額5,674万円に対して514万6千円下回っている。これは、主に企業債によるものである。

【支 出】

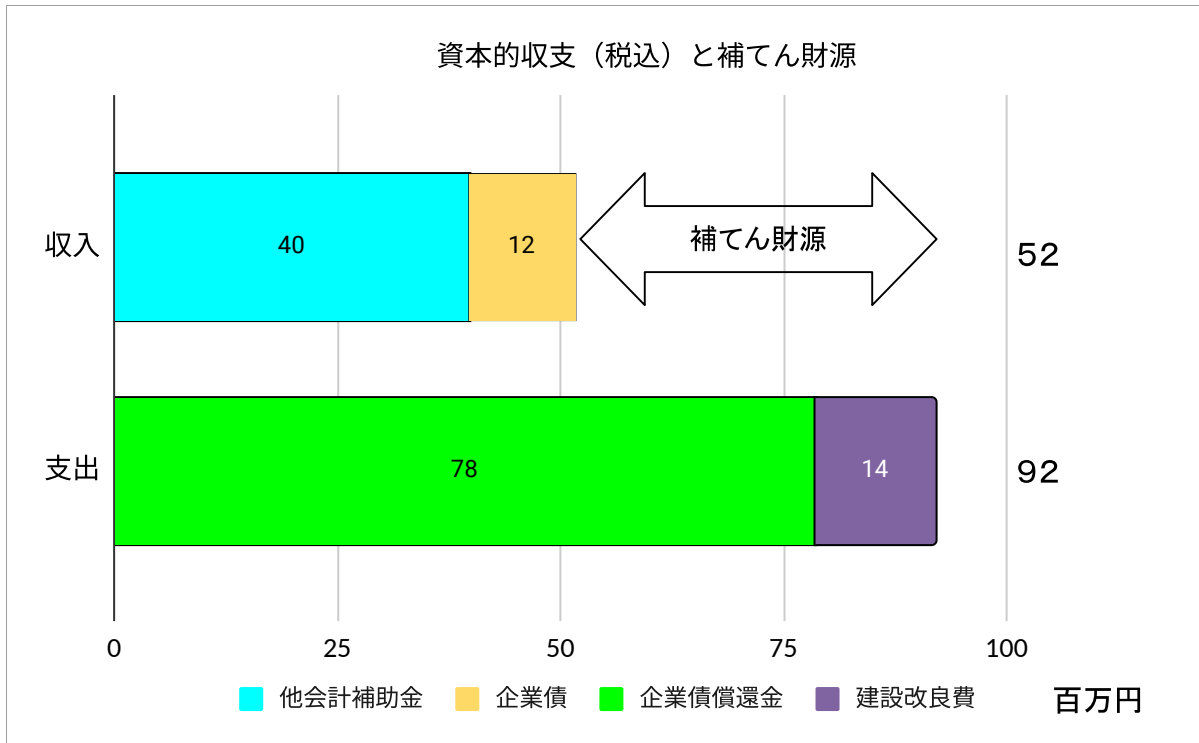
資本的支出の決算額は9,198万9千円であり、予算現額9,694万円に対して不用額495万1千円である。その主な内訳は、器械備品購入費等の建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額5,159万4千円に対して資本的支出額は9,198万8千円で、4,039万4千円の不足が生じており、不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)3万2千円及び損益勘定留保資金(※2)4,036万2千円で補てんされている。

資本的収支決算の内訳は、次のとおりである。

(審査資料p14参照)



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益10億4万2千円、総費用10億5,390万4千円であり、純損失(総収益－総費用)は、5,386万2千円である。なお、未処理欠損金(前年度末残高＋前年度処分額±当年度変動額)は、1億2,711万2千円となった。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

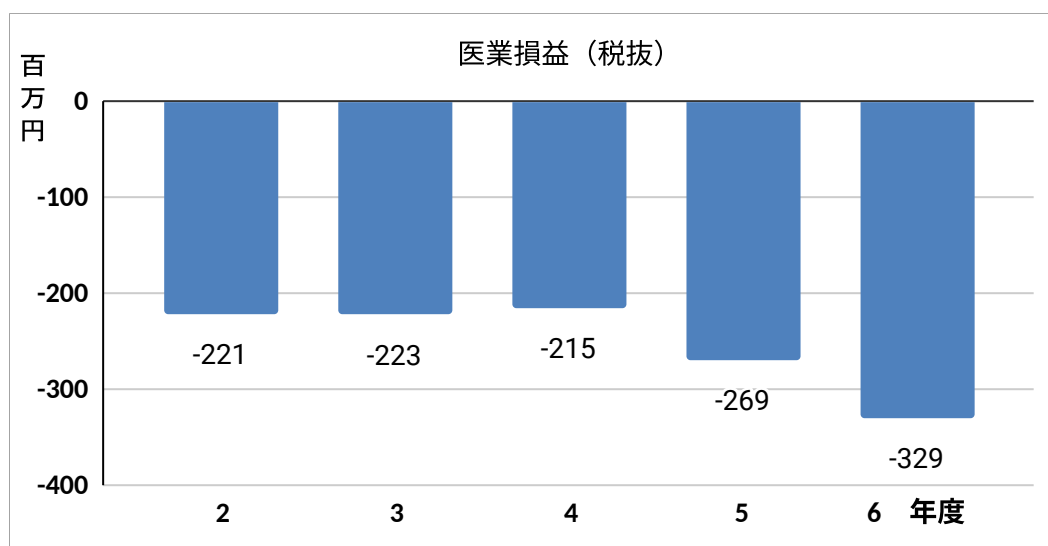
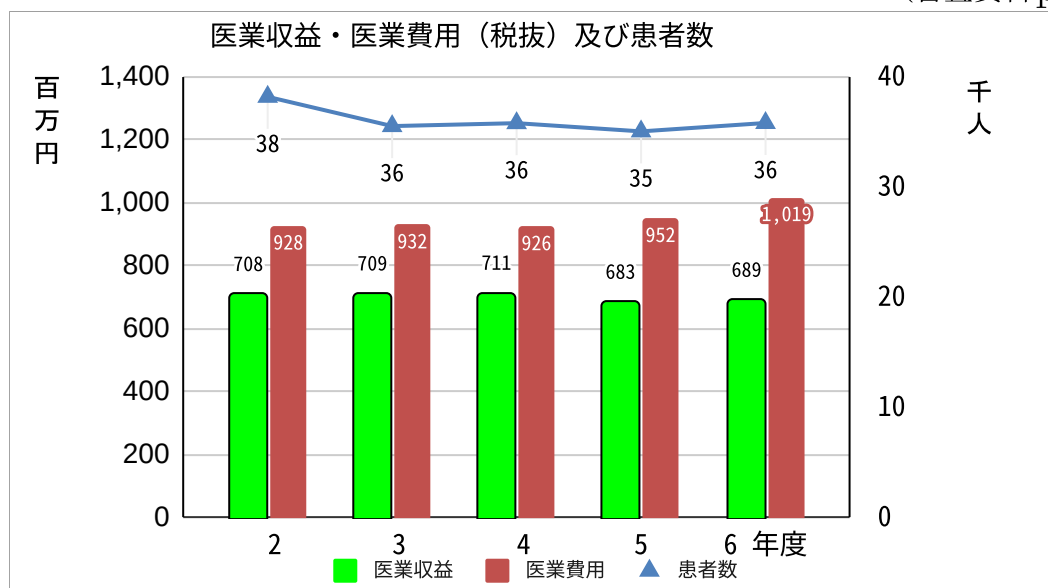
総収益				総費用				合計差引
項	病院	診療所	計	項	病院	診療所	計	
医業収益	660,192,065	29,106,838	689,298,903	医業費用	944,684,503	74,006,891	1,018,691,394	-329,392,491
医業外収益	263,907,681	46,336,248	310,243,929	医業外費用	33,401,589	1,632,788	35,034,377	275,209,552
小 計	924,099,746	75,443,086	999,542,832	小 計	978,086,092	75,639,679	1,053,725,771	-54,182,939
特別利益	299,270	199,824	499,094	特別損失	174,562	3,231	177,793	321,301
合 計	924,399,016	75,642,910	1,000,041,926	合 計	978,260,654	75,642,910	1,053,903,564	-53,861,638

最近5年間の医業収益、医業費用及び医業損益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度増減
医業収益 A	707,534	709,362	711,411	682,869	689,299	6,430
医業費用 B	928,382	931,982	926,250	952,228	1,018,691	66,463
医業損益 (A－B)	-220,848	-222,620	-214,839	-269,360	-329,392	-60,033

(審査資料 p 15参照)



① 収 益

総収益は10億4万2千円で、前年度と比較して5,173万円(5.5%)増加している。その内訳は、過年度損益修正益の特別利益で122万円減少したものの、入院収益等の医業収益で643万円(0.9%)、他会計補助金等の医業外収益で4,652万1千円(17.6%)、それぞれ増加した。

【他会計補助金】

最近5年間の一般会計から病院事業への補助金の推移は、次のとおりである。(単位：千円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度増減
病 院						
収益的収支	178,702	144,356	170,870	177,597	226,495	48,898
資本的収支	33,977	37,049	36,835	37,900	39,387	1,487
診療所	35,003	44,495	34,895	48,823	46,047	-2,775

【患者1人1日当たり入院・外来収益】

最近5年間の患者1人1日当たりの入院・外来収益の推移は、次のとおりである。

(単位：円/人・日、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度増減	
						金額	比率
患者1人1日当たり入院収益 (入院収益／延入院患者数)	19,436	19,845	20,628	19,875	19,736	-140	-0.7
同外来収益 (外来収益／延外来患者数)	7,766	8,739	9,981	10,558	9,736	-822	-7.8

② 費 用

総費用は10億5,390万4千円で、前年度と比較して6,590万5千円(6.7%)増加している。

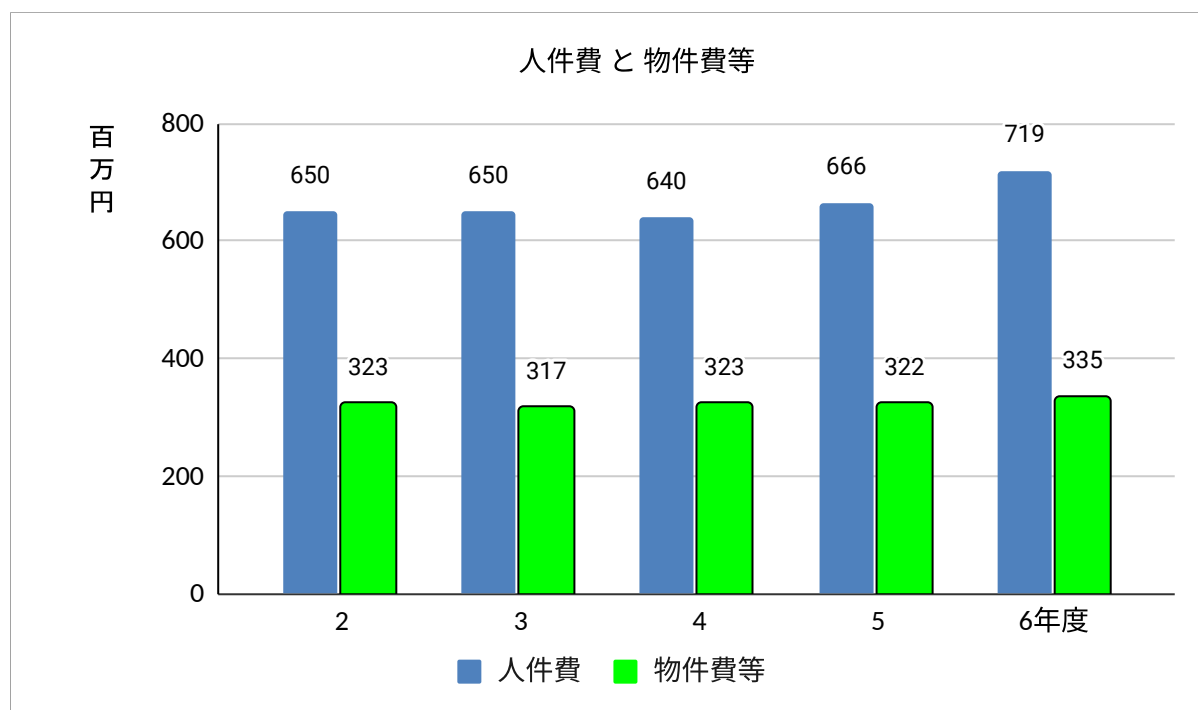
その内訳は、支払利息等の医業外費用で26万4千円、過年度損益修正損の特別損失で29万4千円それぞれ減少したものの、給与費等の医業費用で6,646万3千円(7.0%)増加した。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費7億1,917万2千円は6億6,555万1千円から5,362万1千円(8.1%)の増加、物件費その他の経費3億3,473万1千円も3億2,244万8千円から1,228万4千円(3.8%)増加している。人件費では事務員給及び医師手当が減少した一方で、報酬、看護師給・手当等が増加し、物件費その他の経費では減価償却費、支払利息等が減少した一方で、薬品費、報償費等が増加した。

(審査資料p15,16参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は23億2,292万4千円であり、前年度と比較して8,209万円(3.4%)減少している。その内訳は、建物、器械備品等の固定資産で減価償却等により5,487万7千円(3.3%)、現金預金等の流動資産で2,721万3千円(3.6%)、それぞれ減少した。

固定資産及び流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産

(単位：千円)

期首残高	増減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
2,424,559	4,320	2,428,879	857,461	1,571,418

イ 投資その他の資産(長期前払消費税)

期首残高	償却額	期末残高
30,205	-3,048	27,157

ウ 流動資産

期首残高	増減	期末残高
751,562	-27,213	724,348

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度増減	
						金額	比率
医業未収金	156,915	153,234	153,040	142,513	128,396	-14,117	-9.9
医業外未収金	20,633	2,693	1,094	1,657	2,519	862	52.1
その他未収金	0	8	331	37	0	-37	-100.0
計	177,548	155,935	154,465	144,207	130,915	-13,292	-9.2

(審査資料p17参照)

② 負 債 ・ 資 本

【負 債】

負債総額は13億8,039万3千円で、前年度と比較して3,560万9千円(2.5%)減少している。その内訳は、流動負債で2,433万4千円(13.9%)、繰延収益で1,216万3千円(8.5%)、それぞれ増加したものの、企業債等の固定負債で7,210万6千円(6.6%)減少した。

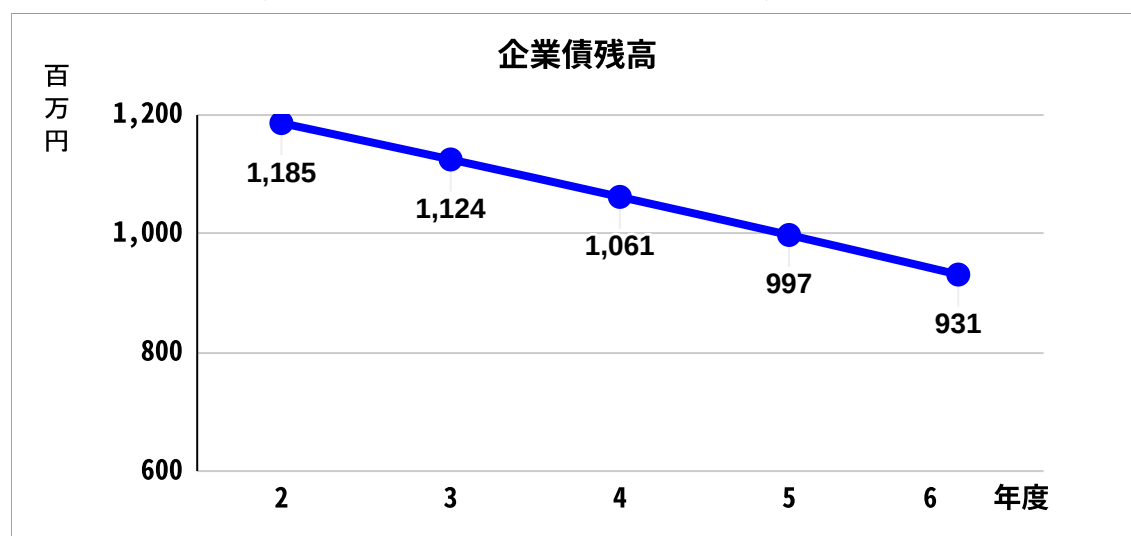
【資 本】

資本総額は9億4,253万1千円で、前年度と比較して4,648万1千円(4.7%)減少している。その内訳は、剰余金で資本剰余金が738万1千円(2.7%)増加したものの、利益剰余金が5,386万2千円(73.5%)減少した。

(審査資料p17参照)

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、医業収益収入、医業費用支出等の通常の事業活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、300万5千円減少し2,997万1千円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表し、682万3千円減少し△1,754万4千円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表し、104万6千円減少し△2,687万9千円である。

この結果、キャッシュ・フローは1,445万2千円減少し、資金期末残高は5億9,148万8千円である。

(単位：円)

項目	当年度		前年度		増減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	28,035,999	1,934,712	32,104,910	870,693	-3,004,892
当年度純損失	-53,861,638	0	-39,687,193	0	-14,174,445
減価償却費	70,866,194	1,496,128	72,174,586	1,680,495	-1,492,759
資産減耗費	529,702	389,600	574,916	0	344,386
長期前払消費税償却	3,048,000	0	3,048,000	0	0
引当金の増減額	-23,764,293	112,000	19,117,612	-14,000	-42,755,905
長期前受金戻入額	-28,422,564	-498,088	-28,151,260	-498,088	-271,304
受取利息	-386,053	0	-299,178	0	-86,875
支払利息	10,770,710	4,625	11,355,006	5,831	-585,502
未収金の増減額	12,646,083	316,077	10,913,305	-655,936	2,704,791
未払金等の増減額	47,646,339	15,054	-6,239,275	49,993	53,850,675
その他流動資産の増減額	-2,700	-7,300	-46,500	0	36,500
たな卸資産の増減額	-649,124	111,241	400,719	308,229	-1,246,831
小 計	38,420,656	1,939,337	43,160,738	876,524	-3,677,269

(前頁続き)

項目	当年度		前年度		増減
	病院	診療所	病院	診療所	
利息の受取額	386,053	0	299,178	0	86,875
利息の支払額	-10,770,710	-4,625	-11,355,006	-5,831	585,502
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-14,340,020	-3,203,600	-10,586,510	-134,442	-6,822,668
固定資産の取得による支出	-14,340,020	-3,203,600	-10,586,510	-134,442	-6,822,668
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-29,761,805	2,882,616	-25,526,218	-306,770	-1,046,201
企業債の発行による収入	8,710,000	3,190,000	11,500,000	0	400,000
企業債の償還による支出	-77,858,833	-614,767	-74,926,539	-613,540	-2,933,521
他会計からの補助金収入	39,387,028	307,383	37,900,321	306,770	1,487,320
資金増加(減少)額(1+2+3)	-16,065,826	1,613,728	-4,007,818	429,481	-10,873,761
資金期首残高	583,052,518	22,887,607	587,060,336	22,458,126	-3,578,337
資金期末残高	566,986,692	24,501,335	583,052,518	22,887,607	-14,452,098

※ この計算書は、間接法(損益計算書の当年度純損益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金の当年度末残高は、前年度と同じ7億8,956万1千円である。剰余金のうち資本剰余金の残高は、補助金が738万1千円増加し2億8,008万2千円となり、利益剰余金の残高は、当年度純損失により5,386万2千円減少し△1億2,711万2千円である。この結果、資本合計は9億4,253万1千円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位：円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	789,561,037	272,701,126	-73,250,124	989,012,039
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	789,561,037	272,701,126	-73,250,124	989,012,039
当年度変動額	0	7,380,616	-53,861,638	-46,481,022
当年度末残高	789,561,037	280,081,742	-127,111,762	942,531,017

（７） 総括意見

以上が、令和6年度舞鶴市病院事業会計決算審査の概要である。

当年度は、井上重洋前病院長が任期満了により退任され、新たに福井大学医学部から重見研司氏を病院長に迎えてスタートした。井上前病院長におかれては、平成27年度に就任され新しい市民病院の礎を築き、コロナ禍の厳しい時期に多大なご貢献を賜り、名誉病院長、地域医療政策アドバイザーとして引き続き病院事業や地域医療にお力添えをいただくこととなり心から感謝申し上げる。

事業の概況等を前年度と比較すると、入院患者数は32,799人で509人増加し3年連続で前年度を上回り、病床利用率も89.9%で1.7ポイント向上している。外来患者数も、3,033人で254人の増加となっている。

経営成績は、医業収益が6億8,929万9千円で643万円増加し、そのうち、入院収益は病床利用率の上昇により6億4,731万4千円で553万7千円の増加、外来収益及びその他医業収益においても、それぞれ2,952万8千円で18万8千円、1,245万7千円で70万5千円増加した。医業外収益は、他会計補助金の加佐診療所の経営支援分は減少したものの、本院の収益的収支分により増加した。

医業費用は10億1,869万1千円で、主に給与費、材料費及び経費により6,646万3千円増加している。医業外費用は3,503万4千円で、企業債の支払利息等により26万4千円減少した。この結果、医業損益は3億2,939万2千円の損失となり、総収益は10億4万2千円、総費用は10億5,390万4千円で5,386万2千円の赤字となった。

財政状態は資産総額が23億2,292万4千円で、器械備品等の必要な資産の更新に努めているが、減価償却費、現金預金等により8,209万円減少している。負債総額は13億8,039万3千円で、企業債等で3,560万9千円縮減した。資本総額は9億4,253万1千円で、剰余金により4,648万1千円減少している。

収益については、コロナ禍以降、感染症対策のため病床利用を抑制しながら入院の受入れを行う厳しい環境の下、入院収益を増加させたことを評価する。他方、費用については、物価の高騰等の外的な要因により大きく増加した。

今後、重見新病院長の下、企業職員の人材育成に努め安定した体制で、市内公的病院をはじめとする医療機関、福祉施設等との連携を継続し、加佐診療所については訪問看護に注力され、良質な医療・サービスの提供により計画的な経営の改善を期待するものである。